

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	105				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	他谷 秀樹
事務事業名	00058 職員研修事業			記 入 者	金利 法子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法第45条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		児童福祉法第45条
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	平成30年度研修計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員研修事業費	

**事業の概要**  
 ・保育所に求められる役割に応えるため、研修や研究活動を通して公私立保育園職員の資質向上を図り、保育所運営及び、保育内容の質を高める。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	保育所等に働く職員が、保育所の運営及び保育内容の質を高め資質向上を図る
対象 (何又は誰を)	公立保育所の職員を対象とする。(一部民間保育所職員・地域型保育事業職員も参加の研修とする)
手段 (どのようなやり方で)	対象者別育成研修(経験年数や職種で分けるもの)及びテーマ(内容)別研修の開催や県・近畿・全国レベルの研修会への派遣・研究部会活動の実施
成果 (どのような状態にするのか)	子どもや保護者の実態やその背景の社会情勢を認識し、保育に関する知識と技術を用いて適切に判断・対応する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,019	819	649	745	942	
人件費 B		11,215	12,870	8,790	11,365	12,890	
事業費合計 A+B		12,234	13,689	9,439	12,110	13,832	
事業費の内訳	国	136	427	132	232	232	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,098	13,262	9,307	11,878	13,600	
職員数(人)		1.70	2.20	1.70	1.70	2.20	
職員数の内訳	正規	1.20	1.20	0.70	1.20	1.20	
	嘱託	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	実施回数	回	目標	68	68	63	63	63	
				実績	65	61	60	-	-	
年間で開催した研修会、研究部会、派遣研修の回数										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	一人あたりの参加回数	回	目標	5.8	5.8	6.7	6	6	
				実績	6.8	6.9	6.2	-	-	
	参加総数/公立保育園等職員数									
	2	参加人数	名	目標	1,600	1,600	1,800	1,800	1,800	
実績				1,852	1,907	1,811	-	-		
年間で参加した総数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	・子どもの命と権利を守るセーフティネットとしての役割を担い、子どもの発達保障と保護者の子育てを支援するという保育者の専門性と資質向上が更に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	・第5次研修計画に基づき実施。日々の保育に実践的に活かせる内容など創意工夫するとともに、対象別の課題を明らかにして進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	・研修を通して子どもの捉え方や保護者対応の理解を深め、専門職としての必要な知識や技術を高めた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	・研修で習得した知識や技術を保育の実践に活かすとともに、他の職員への伝達を積極的に実施することで、職場の保育の質の向上につながる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	・職種や経験年数などの対象別やテーマ別の研修を企画し、必要な知識や技術の習得・個別の関心に即した学びを深め、成果をあげている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	・研修の積み重ねの中で、保育所職員の資質向上を図り、子どもの健やかな成長を支え、多様な保育のニーズへの対応につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	・保育内容の多様化に対応できる研修内容を第5次研修計画に基づき実施していく。また第6次研修計画策定に向けての時事課題の整理や大津の保育の継承の確認を進めていく。
部局長コメント	保育園等の運営に携わる保育士等の職員は、専門職として資質の研鑽を図ることが必要であり、保育の質の向上につながるような効果的な職員研修を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	117.24 %	118.96 %	92.53 %
	指標2	115.75 %	119.18 %	100.61 %
成果増減率	指標1	- %	+1.47 %	-10.14 %
	指標2	- %	+2.96 %	-5.03 %
活動単位コスト	指標1	188 千円	224 千円	157 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,799 千円	1,983 千円	1,522 千円
	指標2	6 千円	7 千円	5 千円
コスト増減率		- %	+9.46 %	-25.32 %



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	就学前児童数は減少しつつあるが、共働き世帯の増加等により保育需要はますます高まっている。また、入所児童の増加に伴い、要支援児についても増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に浜大津保育園を民営化し、市の財政負担の軽減を行った。今後は財政負担と大津の保育の質の維持等を考慮しつつ、2園目以降の民営化を検討する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児保育をはじめ、子ども・子育て支援制度での教育・保育提供区内の拠点として公立保育所ならではの保育の提供ができています。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育課程を職員が共通理解したうえ、更なる保育の質の向上に向けて公立保育所に求められる指導的・先導的役割を果たしている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	研修を通して公立保育所として培ってきた知識や技能を民間保育所に伝えるなど、大津市全体の保育の質の向上の観点から効率性が非常に高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保育の提供や地域における子育て支援拠点としての貢献、さらには大津市全体の保育の質の向上に不可欠な役割を果たし、施策に必要不可欠な貢献を行っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公立保育園は市全体の保育の質を担保するために必要不可欠な役割を果たしているものの、財政的な観点と保育の質の維持・向上のバランスをとりながら、効果的・効率的な運営のために民営化についても具体的な検討を実施していく。
部局長コメント	公立保育所としての役割をしっかりと果たしていくとともに、引き続き民営化の検討を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.78 %	92.91 %	88.57 %
	指標2	102.00 %	120.00 %	126.00 %
成果増減率	指標1	- %	-0.92 %	-4.67 %
	指標2	- %	+17.64 %	+5.00 %
活動単位コスト	指標1	1,658 千円	1,334 千円	1,348 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,768 千円	1,436 千円	1,522 千円
	指標2	26,175 千円	17,905 千円	17,229 千円
コスト増減率		- %	-25.18 %	+1.11 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	115		
部局名	福祉子ども部	所属名	保育幼稚園課
事務事業名	00063 民間保育施設運営助成事業	所属長	服部 賢一
		記入者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	保育所等運営補助金交付要綱等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	01	保育人材確保総合対策事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設運営助成事業費	
事業の概要	民間保育所等に対し、障害児保育補助など保育士の加配に要する経費など、運営費の一部を助成をすることで保育の充実を図っていく。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間保育所等の保育の充実、公民格差の是正、特別保育事業の実施
対象 (何又は誰を)	児童福祉法に基づく認可を受けた民間保育所等
手段 (どのようなやり方で)	保育所等が実施する各事業の経費を補助
成果 (どのような状態にするのか)	民間保育所等の保育の充実が図られ、もって児童福祉の増進を図る。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	1,049,246	1,105,533	1,176,828	1,425,238	1,465,950	平成25年度から一時預かり事業を別事業として区分
人件費 B	14,599	14,550	14,592	17,872	17,872	
事業費合計 A+B	1,063,845	1,120,083	1,191,420	1,443,110	1,483,822	
事業費の内訳	国	40,816	68,334	89,742	72,854	110,338
	県	63,190	56,377	54,701	82,499	67,255
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	959,839	995,372	1,046,977	1,287,757	1,306,229
職員数(人)	2.85	2.85	2.85	3.25	3.25	
職員数の内訳	正規	1.45	1.45	1.45	1.85	1.85
	嘱託	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	1.20	1.40	1.40	1.40	1.40

## < 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 年度当初入所定員数	人	目標	5,690	5,810	5,960	6,392	7,021
			実績	5,690	5,780	5,960	-	-
活動指標	2 民間保育施設の入所定員数(4月1日現在)		目標					
			実績					
成果指標	1 障害児受入園数	園	目標	51	51	52	53	54
			実績	50	51	51	-	-
成果指標	2 年度当初入所児童数	人	目標	5,690	5,810	5,960	6,392	7,021
			実績	5,771	6,116	6,314	-	-
	民間保育施設の入所児童数(4月1日現在)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や女性就労の対応及び幼児教育・保育の無償化による保育ニーズは年々増加する中で、待機児童解消への期待とともに保育の質の向上が求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業計画に基づく民間保育所等の整備強化に伴う保育士等の処遇改善や特別加配等の助成を制度化し、保育の質の向上に資する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国及び県の手引きのもとに助成制度を整備していることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民間保育所等の安定的な運営に対して有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高い保育の質を維持するのに運営助成は効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適切 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保育所等の保育士確保と保育の質の向上に運営助成が貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	幼児教育・保育の無償化により、一層の保育ニーズが高まる見込みの中で、保育士の確保及び質の向上に必要な助成であり、更なる拡充を図っていく。 民間保育施設における保育士の確保及び質の向上を図っていくために必要な施策である。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	98.03 %	100.00 %	98.07 %
	指標 2	101.42 %	105.26 %	105.93 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+2.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	+5.97 %	+3.23 %
活動単位 コスト	指標 1	186 千円	193 千円	199 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コスト	指標 1	21,276 千円	21,962 千円	23,361 千円
	指標 2	184 千円	183 千円	188 千円
コスト増減率		- %	+1.28 %	+4.69 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	116		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00049 民間保育所施設整備費補助事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	山中 俊樹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、天津市保育所等整備事業費補助金交付要綱  大津市子ども・子育て支援事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
	重要	02	保育施設の整備促進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間保育施設整備事業費補助金	
事業の概要	待機児童の解消を図るため、民間保育所の新設を推進する。また、老朽化し狭隘な民間保育所については、待機児童の解消、並びに子どもにとって安全な環境を確保するため、増改築の推進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	待機児童の解消、並びに子どもの安全な環境を確保する。
対象 (何又は誰を)	施設整備を行う保育所の設置者である社会福祉法人等。
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し、施設の整備や用地の確保に伴う経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	保育所の施設整備が図られて、保育施設が充実する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		131,886	656,414	1,358,891	1,653,776	918,863	
人件費 B		10,530	18,860	26,746	25,203	25,203	
事業費合計 A+B		142,416	675,274	1,385,637	1,678,979	944,066	
事業費の内訳	国	94,539	626,407	1,046,551	1,249,624	672,285	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	2,700	0	0	284,100	165,600	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,177	48,867	339,086	145,255	106,181	
職員数(人)		1.30	2.30	3.30	3.15	3.15	
職員数の内訳	正規	1.30	2.30	3.25	3.05	3.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.10	0.10	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	保育所新設箇所数	箇所	目標	2	6	7	8	2	
				実績	1	3	6	-	-	
	国・県および市の補助により新設した保育所数									
	2	老朽化改善のための保育所増改築箇所数	箇所	目標	0	0	2	2	1	
実績				0	0	2	-	-		
国・県および市の補助により増改築した保育所数										
成果指標	1	保育所の定員増数	人	目標	120	390	492	686	210	
				実績	90	180	601	-	-	
	施設整備(新築・増改築)により定員増を図った数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や女性就労の対応による保育ニーズは年々増加する中で、幼児教育・保育無償化や子ども・子育て新制度への対応と待機児童ゼロへの期待。	
これまでの見直しや改善等の経過	保育施設の整備に関して事業計画を策定し、保育ニーズの高い地域から民間保育所の新設及び認定こども園の新設を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	待機児童解消のための整備であり妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	待機児童解消への効果があり有効的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	短期間で効果的な効果があった。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代をはぐくむまちづくりに大いに貢献している。
---------	--	--------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	事業計画に基づき、保育ニーズに応じた民間保育園をプロポーザルを前提として整備を進め、平成31年4月に待機児童がゼロとなったことを継続していくとともに、より質の高い保育を実現していく。
部局長コメント	平成31年4月における待機児童ゼロは達成できたが、10月から実施される幼児教育・保育の無償化の影響等により今後も保育需要の増加が見込まれるため、引き続き子ども・子育て支援事業計画及び地域の保育ニーズに基づいた施設整備を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	75.00 %	46.15 %	122.15 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+100.00 %	+233.88 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	142,416 千円	225,091 千円	230,939 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,582 千円	3,751 千円	2,305 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+137.07 %	-38.54 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	117		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02405 病児・病後児保育事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	病児保育事業費	平成25年度 ~

事業の概要	国庫補助金を活用して、病児・病後児保育の実施経費を民間施設に補助する。
-------	-------------------------------------

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様化する保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	民間施設に対して
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	多くの方に病児・病後児保育を利用できる状態にする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,675	41,196	78,931	59,897	60,958	
人件費 B		1,215	1,230	1,230	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		53,890	42,426	80,161	61,537	62,598	
事業費 の財源 内 訳	国	19,365	17,097	26,851	19,948	20,319	
	県	17,288	13,725	25,094	19,948	20,319	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,237	11,604	28,216	21,641	21,960	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	病児・病後児保育実施施設数	箇所	目標	6	4	6	6	6
				実績	4	4	6	-	-
年度末現在									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	病児・病後児保育延利用者数	人	目標	1,150	1,129	1,842	2,348	2,348
				実績	1,255	1,494	2,303	-	-
当該年度における利用者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化への対策及び女性就労の促進により多様な保育サービスが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	病児保育について、法の規定に基づき、整備された保育所等に対して国の補助金を活用している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定に基づく事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	保育ニーズでも特に必要とされることから有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助金を活用して補助することから有効である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	次世代のまちづくりには欠かせない保育サービスであり貢献している。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度において病児対応型施設が市内6箇所となり、市内全域に広く病児保育サービスが提供できている。
部局長コメント	保育施設の利用者が増加するなかで今後も需要があることから、事業を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	109.13 %	132.32 %	125.02 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+19.04 %	+54.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	13,472 千円	10,606 千円	13,360 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	42 千円	28 千円	34 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.86 %	+22.57 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	118		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	02439 一時預かり事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	03	多様な保育サービスの充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	一時預かり事業費	

事業の概要  
 国等の補助制度を活用し、一時預かり事業を実施する民間保育所等に対して経費の一部を補助する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な保育ニーズに対応するために
対象 (何又は誰を)	一時預かり事業を実施する民間保育所に対し
手段 (どのようなやり方で)	国等の補助制度を活用して経費の一部を補助することによって
成果 (どのような状態にするのか)	一時預かり事業の実施を促進し、多くの方が一時預かり事業を利用できる状態にする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		85,446	92,368	93,552	137,539	137,539	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		85,851	92,778	93,962	137,949	137,949	
事業費の内訳	国	28,965	36,901	50,700	45,846	45,846	
	県	26,098	36,743	28,824	45,846	45,846	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,788	19,134	14,438	46,257	46,257	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	一時預かり事業実施施設数	箇所	目標	35	36	40	35	36
				実績	34	38	33	-	-
	年度末現在								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	一時預かり事業延べ利用人数	人	目標	33,000	34,000	39,000	36,000	37,000
				実績	34,090	37,575	34,634	-	-
	年度末現在								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化への対策及び女性就労の促進により多様化する保育ニーズの中で、一時預かりを求める声が大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	一時預かり保育について、法の規定に基づき、国の補助金が活用されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定に基づき、国の補助金を活用することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	女性就労の促進等から友好的な事業である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助金を活用して補助することから効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	女性就労の促進など、次世代のまちづくりに貢献している。
---------	--	-----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	保育士不足のため拡充を図ることが難しい現状であるが、一時預かりの需要の増加が見込まれていることから、今後も新設民間保育施設について一時預かりの実施を推進していく。		
部局長コメント	一時預かりの需要は増加しているため、今後も継続していく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 103.30 %	110.51 %	88.80 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+10.22 %	-7.82 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 2,525 千円	2,441 千円	2,847 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 2 千円	2 千円	2 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-1.95 %	+9.87 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	137	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課	所 属 長	飯田 慎一
事務事業名	00041 放課後児童健全育成事業	記 入 者	白井 崇				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、 大津市立児童クラブ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2次大津市次世代育成 支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	放課後児童健全育成事業費	
事業の概要	仕事やその他の理由から、放課後、家庭で保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図るため、市内51か所（うち民間14か所）に児童クラブを開設している。 平成13年4月に従前の学童保育所を公営化したもので、近年、子どもの数は減少しているものの、共働き家庭や核家族化の増加等から、児童クラブを希望する児童は急激に増加している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	放課後、家庭において保育を受けることが困難な小学校児童の健全育成を図り、就労と子育ての両面を支援するため
対象 (何又は誰を)	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を
手段 (どのようなやり方で)	安全と衛生に配慮した施設管理を進め、児童の健全育成を図るために適切な遊び及び生活の場を与えることで
成果 (どのような状態にするのか)	児童の放課後の生活を充実させ、保護者が安心して就労等ができる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		135,518	140,525	196,532	148,885	148,885	
人件費 B		34,590	36,920	37,020	38,660	38,660	
事業費合計 A+B		170,108	177,445	233,552	187,545	187,545	
事業費の内訳	国	0	0	0	22,848	22,848	
	県	0	0	0	22,848	22,848	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	91,382	83,809	84,971	83,158	83,158	
	一般財源	78,726	93,636	148,581	58,691	58,691	
職員数(人)		6.30	7.30	7.30	7.50	7.50	
職員数の内訳	正規	3.30	3.30	3.30	3.50	3.50	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公立の入所児童数	人	目標	2,875	3,015	3,205	3,335	3,335
				実績	2,983	3,100	3,205	-	-
	4月1日現在の入所児童数								
	2	公立の施設数	箇所	目標	36	37	37	37	37
実績				37	37	37	-	-	
4月1日現在の児童クラブ数									
成果指標	1	公立の入所率	率	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	随時入所受付及び決定								
	2				目標				
				実績					

### < 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日、天津市全体の小学生の数は減少しているが、保育所等の整備が進む中、児童クラブの利用ニーズが確実に増加している。また、ここ数年、夏休み等学校休業日の入所児童数が著しく増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	公立児童クラブは児童数の増加から狭あい化が進んでおり、平成23年度以降民間児童クラブの参入促進を図っている。平成30年度には平野幼稚園の余裕教室を改修して児童クラブに転用し、狭あい化の解消を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各小学校と密接な連携を持ち、児童の健全育成を図るためには公設公営での運営が妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	入所資格の要件を満たす全ての児童を受け入れており、待機児童を出していないことから有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童クラブの運営は嘱託及び臨時職員で行っており、コスト低減に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保護者が労働等により家庭で保育を受けることが困難な就学児童の健全育成に資するとともに、保護者の就労と子育ての両面を支援しており施策に貢献している。
---------	--	---

### < 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 放課後児童健全育成事業の更なる充実を図るため、施設の狭あい化解消に努めるとともに、業務内容の見直しや事務改善等効率化を図っていく。
部長コメント	今後ますます児童クラブの需要が見込まれるため、保育の充実を図り、事業を推進していく。

### < 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	57 千円	57 千円	72 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	1,701 千円	1,774 千円	2,335 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+4.31 %	+31.61 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	138		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	児童クラブ課
事務事業名	02616 民間児童クラブ運営助成事業	所 属 長	飯田 慎一
		記 入 者	白井 崇

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、天津市児童福祉法に基づく放課後健全育成事業基準条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第2次天津市次世代育成支援行動計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	01	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上		
重事	04	児童クラブの充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	民間児童クラブ運営助成事業費	

**事業の概要**  
 急激な児童数の増加に伴う公立児童クラブの狭あい化を解消し、保護者の保育ニーズに応える選択肢を増やすため、民間児童クラブの参入を促進する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

<b>目的</b> (何のために)	児童クラブ通所児童数の急激な増加による公立児童クラブの狭あい化を解消するため
<b>対象</b> (何又は誰を)	社会福祉法人をはじめとする民間事業者に対して
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	運営に対する補助に加えて、土地建物の賃借料や送迎バスの購入費等に対する市独自の補助を交付することで
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	民間児童クラブの参入を促進するとともに保育環境の充実を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		48,555	93,942	81,378	111,945	111,945	
人件費 B		3,240	3,280	5,740	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		51,795	97,222	87,118	120,145	120,145	
事業費の内訳	国	16,278	29,220	25,109	33,340	33,340	
	県	14,880	29,220	25,109	33,340	33,340	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,637	38,782	36,900	53,465	53,465	
職員数(人)		0.40	0.40	0.70	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.70	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	民間児童クラブ数	箇所	目標	8	9	16	18	20
				実績	7	9	13	-	-
	4月1日現在の民間児童クラブ数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	入所の割合	%	目標	5	8	12	14	16
				実績	5.4	8.1	13.3	-	-
	4月1日現在の全体の登録児童数のうち民間児童クラブの登録児童数の割合								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日、天津市全体の小学生の数は減少しているが、保育所等の整備が進む中、児童クラブの利用ニーズが確実に増加している。民間事業者から開設の相談も増えており、徐々に新規開設の児童クラブが増加する状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から民間の児童クラブが開設し、補助金交付により運営を支援している。さらに、送迎バス運行による児童の利便性の向上を図ることを目的に、平成29年度から送迎バス等購入費補助を新設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公立児童クラブの狭あい化の解消に貢献しており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民間児童クラブは平成30年4月現在で13箇所が開設しており、利用する児童数も年々増加している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新たに公立児童クラブを開設する経費、また、開設に伴う指導員の雇用経費等を比較するとコスト削減が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	民間児童クラブの開設により公立児童クラブの狭あい化が解消されるとともに多様な保育環境が提供され、子育て環境の充実につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公立児童クラブの狭あい化が進む地域に対して民間児童クラブの参入促進に努める。民間保育園を運営する社会福祉法人等に声かけを行う。民間児童クラブの利用を窓口で積極的に周知する。更なる民間児童クラブの運営支援のため、参入のインセンティブとなる補助金の部分払い制を導入する。
部局長コメント	公立児童クラブの狭あい化が解消できるよう、さらなる民間児童クラブの参入促進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	108.00 %	101.25 %	110.83 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+50.00 %	+64.19 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7,399 千円	10,802 千円	6,701 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	9,591 千円	12,002 千円	6,550 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+25.13 %	-45.42 %	



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	107		
部局名	福祉子ども部	所属名	幼児政策課
事務事業名	00017 幼稚園子育て支援事業	所属長	他谷 秀樹
		記入者	堀井 久美子

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学校教育法24条・幼稚園教育要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市教育振興基本計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	01	幼児教育の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	幼稚園子育て支援事業費	

事業の概要  
幼稚園が、地域や家庭の実情に応じながら、子育て支援機能を活用して「親と子の育ちの場」としての役割や機能を充実し、家庭や地域の教育力を支える。  
主な事業・〇一時預かり事業・親子の絆を深める子育て支援事業・未就園（0～3歳児）親子通園・子育て講座・子育て相談・園庭園舎開放

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域における子育てでの孤立化解消及び家庭教育の教育方向上を図るため
対象 (何又は誰を)	市内各地域の未就園親子ならびに幼稚園在園親子を対象として
手段 (どのようなやり方で)	未就園親子通園、園庭園舎開放、遊具用具絵本等の貸し出し、子育て相談、子育て講座、在園児預かり保育、子育て情報の提供等の子育て支援施策により
成果 (どのような状態にするのか)	幼児の心身の発達の助長と保護者の子育てに対する喜びや充足感、幼児の育ちに対する理解等を一層推進する。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	39,763	20,864	7,181	7,651	9,486	H26より幼児政策課・保育幼稚	
人件費 B	4,889	5,718	5,719	6,867	5,719	園課に一部所管替	
事業費合計 A+B	44,652	26,582	12,900	14,518	15,205		
事業費の財源内訳	国	0	25,765	12,900	14,518	15,205	H27より幼児政策課に統合
	県	0	817	0	0	0	H30国20,376千円
	起債	0	0	0	0	0	H30県17,934千円
	その他	24,816	0	0	0	0	H30保育料19509千円
	一般財源	19,836	0	0	0	0	
職員数(人)	0.61	0.71	0.71	0.85	0.71		
職員数の内訳	正規	0.60	0.69	0.69	0.83	0.69	
	嘱託	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 未就園親子通園等の実施回数	回	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
			実績	3,223	3,375	3,200	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ回数								
	2 在園児預かり保育の実施回数	回	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
実績			5,124	5,107	5,261	-	-		
平成22年度からの開始事業・市立幼稚園32園の子育て支援預かり保育実施合計回数									
成果指標	1 未就園親子通園等の参加人数	人	目標	42,000	50,000	50,000	45,000	45,000	
			実績	55,098	55,335	45,407	-	-	
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数								
	2 在園児預かり保育利用人数	人	目標	72,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
実績			68,844	66,747	64,985	-	-		
市立幼稚園32園子育て支援預かり保育利用人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	身近に子育ての悩みや不安を相談できる人がおらず、ネットの情報に頼って子育てをしている保護者が増えてきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	気軽に親子で来られる場としての事業や内容を改善している。3年保育の実施に伴い0歳から2歳児対象の親子通園事業の見直しや預かり保育の拡充に取り組んだ。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼稚園が地域の子育てをサポートする機能や幼児教育センターとしての役割を担っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	毎回の子育て支援事業を親子で楽しみにされるリピーターが増えている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子育て支援指導員や子育てコーディネーターの活用により事業の充実が図られている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子どもを中心に園と家庭、地域がつながる場として幼稚園が未就園児対象事業を推進している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大規模園での3年保育が実施される中で、在園児の保護者の不安や悩みも多様化してくる。在園保護者の子育て講座や子育て相談会の充実と、保護者ニーズに応じながらも子どもの遊びや生活を豊かにできる一時預かり事業の充実を図っていく。
部長コメント	幼児期の子育てを支援するため、市立幼稚園における未就園児対象事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	131.18 %	110.67 %	90.81 %
	指標2	95.61 %	95.35 %	92.83 %
成果増減率	指標1	- %	+0.43 %	-17.94 %
	指標2	- %	-3.04 %	-2.63 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	7 千円	4 千円
	指標2	8 千円	5 千円	2 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-39.65 %	-45.50 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	108		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	03332 市立幼稚園3年保育推進事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法 子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画・3年保育実施の年次計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	01	幼児教育の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00175	幼稚園管理運営事業	1447	幼児政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市立幼稚園3年保育推進事業費	

**事業の概要**  
 大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画に基づき、全ての市立幼稚園で3年保育を実施する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

<b>目的</b> (何のために)	子ども・子育て支援新制度に基づき、3歳以上の全ての子どもに質の高い教育・保育を提供するために
<b>対象</b> (何又は誰を)	3歳以上の1号認定子どものうち、市立幼稚園に入園希望する子どもに
<b>手段</b> (どのようなやり方で)	3歳児の年齢にあった幼児教育の環境整備を行い
<b>成果</b> (どのような状態にするのか)	地域の実態に応じた創意工夫を凝らした質の高い幼児教育を提供する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	5,101	7,728	8,561	0	令和2年より各事業に統合予定
人件費 B		0	3,772	3,772	4,592	0	
事業費合計 A+B		0	8,873	11,500	13,153	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	6,628	0	
	一般財源	0	8,873	11,500	6,525	0	
職員数(人)		0.00	0.46	0.46	0.56	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.46	0.46	0.56	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	3年保育実施園	園	目標	0	9	8	8	0
				実績	0	9	8	-	-
	2	3年保育を実施した園		目標					
				実績					
成果指標	1	園児数のうち3歳児	人	目標	0	130	300	550	0
				実績	0	145	343	-	-
	2	3年保育の利用者数		目標					
				実績					

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援新制度では3歳以上の全ての子どもに質の高い教育・保育を提供することが必要であるとされており、幼児教育無償化の観点からも3年保育実施は必須の状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	年次計画を着実に実施し、令和2年度に完全実施することが必要である。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、3歳以上の全ての子どもに対する幼児教育の提供手段として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3年保育の実施により今まで幼児教育を受けていなかった幼児に幼児教育を受ける機会を提供するという手法として非常に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、3歳以上の全ての子どもに対する幼児教育の提供手段として妥当である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内における市立幼稚園の需要はいまだに一定の高さを維持していることから、手法として非常に貢献度が高い。
---------	--	---

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他            ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (                      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画を計画通り進めると同時に、適正規模確保に向けた実施計画についても同時進行させることで、市立幼稚園における質の高い教育を提供する環境が整うものとする。
部局長コメント	本年度は、最後の年度の準備年となるため、的確に事業を実施していく。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1      0.00 %	111.53 %	114.33 %
	指標 2      - %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1      - %	±0.00 %	+136.55 %
	指標 2      - %	- %	- %
活動単位 コ ス ト	指標 1      0 千円	985 千円	1,437 千円
	指標 2      - 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1      0 千円	61 千円	33 千円
	指標 2      - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	±0.00 %	-45.21 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	109		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02423 子ども・子育て支援事業（幼児政策課）	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	子ども・子育て支援事業計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	02	質の高い乳幼児期の教育・保育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・子育て支援事業費	
事業の概要	①次世代を担う子ども・子育てを社会全体で支援するための施策の検討（多様な方策による保育所待機児童の解消や地域における子育て支援機能の充実） ②子育て家庭をとりまく社会での家庭支援意識の醸成を図る。 ③子ども・子育て支援事業計画の施策を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子ども・子育て支援の充実を図るために
対象 (何又は誰を)	子育て世代を対象として
手段 (どのようなやり方で)	子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を展開し
成果 (どのような状態にするのか)	幼児期の教育・保育、地域子育て支援事業の質の向上と量の拡充が図られる

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,039	1,818	17,524	13,232	8,934	
人件費 B		18,601	12,080	12,083	12,903	12,083	
事業費合計 A+B		24,640	13,898	29,607	26,135	21,017	
事業費の内訳	国	0	0	0	1,842	1,842	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,640	13,898	29,607	24,293	19,175	
職員数(人)		2.45	1.55	1.55	1.65	1.55	
職員数の内訳	正規	2.25	1.45	1.45	1.55	1.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3	3	4	4	3
				実績	3	3	3	-	-
	子ども・子育て支援事業計画の意見聴取、進捗管理を行う会議の開催回数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	各年度の教育・保育、地域子育て支援事業の確保方策の確保割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	事業計画の年度末の教育・保育、地域子育て支援事業の総確保割合								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援事業計画に基づく教育・保育の確保、保育人材の確保はますます重要となり、少子化社会対策と相まって日本社会の最重要課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援事業計画は平成32年度から次期計画となることから、平成31年度は次期計画策定の年であり、政府より示される策定指針に基づき着実に事業を実施する必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法定計画である子ども・子育て支援事業計画に基づく事業であり、今後の本市の子育て支援周辺施策を進める上で根幹となる事業として、その妥当性は非常に高い。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども・子育て支援施策の根幹となる「量の確保」と「質の向上」を計画的に進める事業であり、その有効性は非常に高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民ニーズと各種データをはじめとする現状を詳細に分析し策定した計画に基づいて事業実施するため、費用対効果は高く、その効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合計画や総合戦略で重要施策と位置づけられている子ども・子育て支援に係る根幹事業であり、施策への貢献度は非常に高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	政府が示した次期計画の策定指針に基づくとともに、市の独自方針として次世代育成支援行動計画及び子ども若者計画との合同計画を策定する。また、保育の質の確保とともに保育人材の確保についても重要な施策として取り組み方法を模索していく必要がある。
部局長コメント	今年度策定の「大津市子ども・子育て支援事業計画」において、ニーズの把握に努め、適切に策定していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8,213 千円	4,632 千円	9,869 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	246 千円	138 千円	296 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-43.59 %	+113.03 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	110		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	00175 幼稚園管理運営事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	松本 久孝

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	03	市立幼稚園の規模適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03332	市立幼稚園3年保育推進事業	1447	幼児政策課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	幼稚園管理運営費	

**事業の概要**  
幼稚園32園の管理運営をはじめ、幼児教育活動に必要な教材や設備等の教育環境の充実を図る。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	各幼稚園の地域の実態に応じ、工夫を凝らした教育環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	幼児教育環境の整備・充実を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		85,160	94,822	101,722	111,112	131,961	
人件費 B		8,100	7,380	7,380	9,020	9,840	
事業費合計 A+B		93,260	102,202	109,102	120,132	141,801	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	93,260	102,202	109,102	120,132	141,801	
職員数(人)		1.00	0.90	0.90	1.10	1.20	
職員数 の内訳	正 規	1.00	0.90	0.90	1.10	1.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教材費 (消耗品+印刷製本費-図書)	千円	目標	12,003	11,254	11,292	11,200	11,200
				実績	11,083	12,019	11,064	-	-
		目標値:当初予算額 実績値:決算額 H26より事業の分割							
成果指標	1	園児1人当たりの教材費(4歳以上)	円	目標	4,953	4,953	5,000	5,500	5,500
				実績	5,084	5,747	6,076	-	-
		年間教材/園児数 H26より事業の分割							
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市における幼稚園のニーズはいまだに高く、5歳児の約40%が1号認定であり、その7割が公立幼稚園を利用している。幼児教育の重要性はますます高まっており、教育環境の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市立幼稚園の3年保育及び規模適正化を計画通り進めると同時に幼児教育無償化に向けた準備を行う必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児教育を行うにあたって、適切な教育環境を整え、子どもの最善の利益のために質の高い幼児教育の機会を提供していることから妥当性があるといえる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本市における幼稚園のニーズは非常に高く、その中で公立幼稚園が果たす割合は高いことから、有効性のある事業である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3年保育や規模適正化を同時に進めることで、経済効率性の改善が見られ、その中で教育に対する効率性についても常に高めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における幼稚園ニーズの受け皿としての存在、幼児教育の重要性を考慮すると、本市の子どもがかがやく未来実現のためには最重要事業であり、貢献度大といえる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市立幼稚園が担ってきた質の高い幼児教育を継続するとともに、3年保育及び規模適正化を計画通り進めることで子どもの最善の利益へつなげる。同時に、幼児教育の転換期に幼児教育の求められる役割について研究を進めていく必要がある。
部局長コメント	市立保育園の規模適正化や3年保育を実施計画に基づき的確に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	102.64 %	116.03 %	121.52 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+13.04 %	+5.72 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	18 千円	17 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.05 %	+0.97 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	111				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課	所 属 長	他谷 秀樹
事務事業名	02547 学校図書充実事業（幼児政策課）	記 入 者	松本 久孝		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市子ども読書活動推進計画（第3次）
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00146	学校図書充実事業〔小・中学校〕	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔幼稚園〕	

事業の概要  
幼稚園児の読書活動を推進するため、幼稚園の蔵書の充実及び読書環境の整備に要する書架等の整備を図る。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	各幼稚園の蔵書の充実のために
対象 (何又は誰を)	各幼稚園に
手段 (どのようなやり方で)	園児用図書を購入し
成果 (どのような状態にするのか)	幼稚園児が図書に親しむ機会が増える。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,613	1,614	1,553	1,467	1,418	
人件費 B		81	82	82	164	82	
事業費合計 A+B		1,694	1,696	1,635	1,631	1,500	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,553	0	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	1,694	1,696	82	1,631	1,500	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	
職員数 の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	図書購入数	冊	目標	1,000	1,000	1,000	900	900
		実績		986	1,019	941	-	-	
		各幼稚園の図書購入冊数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	平均図書購入数	冊	目標	20	20	20	20	20
		実績		31	31	30	-	-	
		購入冊数/33園 (H28から32園) (H30から31園)							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
これまでの見直しや改善等の経過	第三次大津市子ども読書活動推進計画に基づき引き続き各幼稚園の蔵書整備を行う。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児期の教育において、子ども達が多様な図書に触れることは、その図書を通して想像力を高め、子どもの感じる心を育てるため欠かせないものであり妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な図書をそろえ、充実させることで、図書に触れる機会や多様な読書体験が出来ることから、幼児期の教育の質の向上と園児の発達面で非常に有効性がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	幼児期の図書との触れあいは子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの教育にとって非常に効率性のある方法である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	幼児期の図書との触れあいは、子どもの確かな学習と生きる力を養う基盤につながることから、子どもの読書週間のみならず、発達の側面からもその貢献度は非常に高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各幼稚園で蔵書管理やその時々によさしい図書をしっかりと充実させ、子ども達が身近な場所で楽しみながら図書を選び、読み、触れ合う機会を提供することは、幼稚園教育要領に定められた言葉の獲得に関する領域を中心とした発達に非常に有効であり、そのための環境整備に努めることが重要である。
部局長コメント	幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎となる様々な体験を積む大切な時期であり、本と触れることは非常に重要であることから、保護者や子どものニーズに応じて、引き続き充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	155.00 %	155.00 %	150.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	54 千円	54 千円	54 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.11 %	-0.38 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	112		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02552 幼稚園健康診断事業	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	田川 喜子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	幼稚園健康診断事業費	
事業の概要	学校保健安全法第13条第1項に基づく定期健康診断は、幼児等の健康・保持増進を図り、幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資するものであり、毎学年定期に6月30日までに健康診断に実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	幼児の健康の保持増進を図り、幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため
対象 (何又は誰を)	幼児全員を対象に
手段 (どのようなやり方で)	定期健康診断の事前調査のための保健調査や園児対象の検査を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	幼児が自分の健康状態を理解するとともに、保護者や教職員がこれを把握して適切な指導や事後指導を行い、幼児等の健康の保持増進を図る。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,788	1,272	1,316	1,536	2,056	3年保育完全実施に伴い令和2年から3歳児分を統合
人件費 B		2,218	2,246	2,250	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		4,006	3,518	3,566	3,786	4,306	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,006	3,518	3,566	3,786	4,306	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	尿検査受検者数	人	目標	2,192	2,181	2,212	2,335	2,335	
				実績	2,187	2,128	2,182	-	-	
	受検者数(検査項目: 蛋白、潜血、糖) 目標値: 5月1日現在の園児数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	尿検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	99.6	97.6	98.6	-	-	
	受検率 受検者数÷対象者数(5月1日現在の園児数)									
	2				目標					
			実績							

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年度から学校保健安全法施行規則の一部が改正され、規則に準じて医師会と健診内容等を相談して実施を開始した。健康問題は多様化しているため、保護者との連携を行い必要な情報を確認することが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	尿検査については、これまで教育委員会の契約であったが、平成28年度かた保護者とあわせ幼児政策課で委託契約尾行い、業務効率性を高めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	尿検査については学校保健安全法施行規則第6条、第7条において実施しなければならない内容があり、規則に準じて実施しており妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	尿検査では、園では2日間の回収日を設け、提出できなかった場合には、調整を行い回収する。一時検査で陽性であった場合には、再検査も実施し、有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託業者と調整を行い、効率的に全園児の回収を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	疾患の早期発見、早期治療につなぐため、また幼稚園での安全・安心した生活を送ることができるとともに健康診断を実施している。早期対応での子どもの健康を守ることができている。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	幼稚園の3年保育実施により、低年齢児の健康状態の把握も課題である。保護者との情報交換を行い、健康診断等で早期発見を行うことが、園児の安全・安心な幼稚園生活につながることから、今後も幼稚園現場の意見を聞きながら確実に実施していく。
部局長コメント	法に基づく検査であり、幼児の健康管理のため、引き続き適切に実施していく。	

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.60 %	97.60 %	98.60 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.00 %	+1.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	40 千円	36 千円	36 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.38 %	+0.33 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	113		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02620 県園長会等助成事業費	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	堀井 久美子

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	県園長会等助成事業費	
事業の概要	県下の公立幼稚園長が各会組織の中で相互連携を図り、園運営の安定化と教育の振興・充実を図る。また、各会組織により行われる研修・研究活動に参加し、教育の充実発展に資する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	教育の充実、発展のために
対象 (何又は誰を)	園長、教員等で組織する団体の
手段 (どのようなやり方で)	負担金を支払い
成果 (どのような状態にするのか)	県内各園との情報交換と、教育推進のための研究・研修の充実を図り、市教育行政の推進に寄与する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		324	324	314	312	312	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費 B		81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B		405	406	396	394	394	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	405	406	396	394	394	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会 研究会が開催された回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
成果指標	1	全体研修会等の参加人数 滋賀県幼稚園教育研究会、国公立幼稚園長会の全体会、その他の公開研究会（平成27年度より）	人	目標	900	900	800	700	700
				実績	906	886	682	-	-
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	幼稚園や教員に求められる社会的ニーズは複雑化かつ高度化しており、教育や教員の質が問われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	包括外部監査からの指摘もあり、活動内容について実績を精査し、適正な執行に努める。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	県内の園長間での連携や交流、研修会の開催などは幼児教育の質の向上に関わる活動を支えるために必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	他都市の状況を把握でき、本市の幼児教育の推進に役立っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	負担金の支出で、各団体が効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <span style="float:right"><input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要</span> <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <span style="float:right"><input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要</span>	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各団体の事業実績が教育の振興と充実に寄与し、子どもの健やかな育成に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
	各団体の事業実績が適正であることを確認し、今後も継続していく。	
部局長コメント	園長間の交流を通じて引き続き他都市の状況を把握し、事業の推進を図っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標1	100.66 %	98.44 %	85.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	-2.20 %	-23.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	101 千円	101 千円	99 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.51 %	+26.71 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	114		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	幼児政策課
事務事業名	02621 学校支援総合推進事業〔幼稚園〕	所 属 長	他谷 秀樹
		記 入 者	堀井 久美子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔幼稚園〕	

事業の概要  
各園において幼稚園協力者会議を組織し、幼稚園と地域・保護者がともに協力し合い子どもの育成にあたる。幼稚園運営支援の一方案として、外部人材活用を積極的に行い、子どもとのかかわりや保育環境への働きかけ、安全教育にかかわる取り組みや学校（幼稚園）評価を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	幼稚園が家庭や地域社会との結びつきを深め、社会全体で子どもを見守る体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学校（幼稚園）協力者会議を組織・開催するとともに、地域人材の積極的活用の推進を図り
成果 (どのような状態にするのか)	大津市学校園経営の指針に掲げる知徳体の調和の取れた子どもの育成と、地域に開かれた特色ある園経営を目指す。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		306	306	306	306	306	平成27年度より幼児政策課 で実施
人件費 B		810	1,123	1,125	1,125	1,125	
事業費合計 A+B		1,116	1,429	1,431	1,431	1,431	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,116	1,429	1,431	1,431	1,431	
職員数(人)		0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の 内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校（幼稚園）協力者会議の開催回数	回	目標	90	90	90	90	90
				実績	88	88	84	-	-
		幼稚園全体における開催回数の合計							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの幼稚園満足度	点	目標	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
				実績	3	3	2.9	-	-
		学校評価における各園の関係者評価結果の平均点							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会が複雑多様化し、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子ども達に豊かな感性や道徳心、人間関係作りなどの力を育み、社会生活を送るうえで必要な資質、能力、態度を育成することが大切である		
これまでの見直しや改善等の経過	各園で、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てていこうとする取組が推進されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	広く地域に幼稚園を開き、家庭、地域とともに緊密な連携を図りながら、子ども達の育成に取り組む事業として重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域社会に根ざした園づくりの実現に地域人材の活用や、協力体制の充実が図られている。また、子ども達の安心・安全の確保、緊急対応などの協力や支援は大変大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各園の実態に応じた外部人材の活用が子ども達の生活や体験の豊かさにつながり、特色ある園経営となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	協力者会議による関係者評価結果に基づき、家庭や地域社会と協調した園運営や教育活動のあり方の改善につながっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も園と地域、保護者がより緊密な連携を図り、地域の子どもの育成していく協力体制の基盤として事業の推進に努める。
部局長コメント	幼稚園と地域・保護者がともに協力して子どもの育成を図る上で、幼稚園運営支援の方策として外部人材を活用することは有効であり、引き続き適切な事業の推進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	107.14 %	103.44 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	12 千円	16 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	372 千円	476 千円	493 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+28.04 %	+3.59 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	119		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	保育幼稚園課
事務事業名	00116 私立幼稚園運営費補助事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	辻本 昭壽

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立幼稚園運営費補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	02	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と集団規模の適正化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00114	幼稚園就園奨励費補助事業		1410	保育幼稚園課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	私立幼稚園運営費補助事業費	
事業の概要	公立による私立の経営圧迫を軽減し公私立幼稚園の共存共栄と私立幼稚園の教育振興がより一層図られることを目的に、私立幼稚園への運営補助を実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育振興を図るために
対象 (何又は誰を)	市内私立幼稚園を対象に
手段 (どのようなやり方で)	正規職員給与費一人あたり75,000円/年、園児の教材費一人あたり2,000円/年、管理経費(光熱水費等)として(職員+園児)一人あたり300円/年の一部補助をし、
成果 (どのような状態にするのか)	私立幼稚園の経費負担を軽減する

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,532	4,112	4,104	4,164	4,164	
人件費 B		405	410	410	410	410	
事業費合計 A+B		6,937	4,522	4,514	4,574	4,574	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,937	4,522	4,514	4,574	4,574	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助対象園数	園	目標	6	3	3	3	3
				実績	6	3	3	-	-
	市内私立幼稚園数(補助対象園数)								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	園児数	人	目標	831	538	497	468	468
				実績	810	511	475	-	-
	市内私立幼稚園園児数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子ども・子育て支援新制度に向けた幼稚園の教育の向上が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・子育て支援新制度に対応した補助対象の改善		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	私立幼稚園の教育の向上に対応した経費算定がほぼ妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育の向上に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務は整理されており効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	私立幼稚園の教育の向上に貢献している。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	幼保連携型認定こども園の運営補助を別にして、新制度に移行していない私立幼稚園のみの運営費補助とし、教育のさらなる向上にむけて継続する。
部局長コメント	私立幼稚園と市立幼稚園の共存を図り、本市における更なる幼児教育の振興を推進していく補助事業として必要であるため今後も継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.47 %	94.98 %	95.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-36.91 %	-7.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,156 千円	1,507 千円	1,504 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.32 %	+7.38 %



<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化や核家族化の進行、地域の繋がりの希薄化等を背景にした孤立化や新たな待機児童の発生、仕事と子育ての両立の困難さなど子育て環境は厳しい状況にあり、多様な子育てに対する不安や負担感が増大している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援とワークライフバランスを両輪とした第2次行動計画を策定し、新たな視点として少子化対策への対応、子どもの貧困対策、発達支援を必要とする子どもへの総合的な取組の事業を推進する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	第2次行動計画を策定し、庁内関係各課が連携し、各種事業に取り組んでいる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	実績としては73ポイントとなっているが、子育て支援の充実という観点から着実に進展している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施策の目標別・施策の方向性(客観的データ等を指標に設定)・主要施策別に進捗状況及び施策評価を数値化し、分析・検討を行い、総合的に評価を行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁内51の担当課・室が個別事業や取組みの進捗・施策評価を行い、連携して総合的に評価を行い、事業を推進している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	第2次大津市次世代育成支援行動計画及び大津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、進捗状況の管理・評価を行う。新たに、少子化対策への対応、子どもの貧困対策、発達に支援を必要とする子どもへの総合的な取組を加え、施策の推進を図る。令和2年度からの次期次世代行動計画は、子ども・子育て支援事業計画に統合して計画策定を進める。
部局長コメント	第2次大津市次世代育成支援行動計画及び大津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業や施策の推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	73.00 %	73.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	26 千円	50 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	158 千円	297 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+87.89 %	±0.00 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	121		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00014 児童館運営事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	中村 徹

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童館運営費	
事業の概要	7児童館が、児童館運営基本方針及び活動基本指針に基づき、より広域的に多くの児童が利用できる魅力ある児童館づくりを積極的に推進し、あわせて地域における子どもの健全育成や子育て機能の充実を図っていく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの健全育成や子育て支援、又、地域の子育て支援機関や組織との連携を図り、地域組織活動の育成をすることを目的として
対象 (何又は誰を)	0歳～18歳未満の子どもや、子育て中の保護者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	長期的・継続的にかかわり、遊び及び生活を通して子どもの発達の増進を図り、遊びの拠点と「居場所」場の提供、家庭や地域に対する子育て支援活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対する負担の軽減となり、親子がいきいきと生活できたり、小中学生が友だちの中で自分を発揮し、地域やいろいろな世代の方とのつながりを深めたりする。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	14,803	14,296	11,436	10,937	10,937		
人件費 B	134,679	136,735	130,860	128,204	128,204		
事業費合計 A+B	149,482	151,031	142,296	139,141	139,141		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	803	232	209	359	359	
	一般財源	148,679	150,799	142,087	138,782	138,782	
職員数(人)	32.96	33.41	29.82	33.33	33.33		
職員数の内訳	正規	8.43	9.23	9.37	7.11	7.11	
	嘱託	18.73	16.90	16.90	19.90	19.90	
	臨時	5.80	7.28	3.55	6.32	6.32	

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 親子ふれあい活動事業数	回	目標	650	650	650	650	650	
			実績	597	550	525	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動事業数(就学前の親子対象とした活動)								
	2 小中学生以上活動事業数	回	目標	400	400	400	400	400	
実績			314	274	336	-	-		
7児童館の小中学生以上活動事業数									
成果指標	1 児童館親子ふれあい活動参加者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
			実績	23,445	20,346	17,672	-	-	
	7児童館の親子ふれあい活動参加者の合計数								
	2 親子ふれあい活動について満足度80%以上の人数割合	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			100	100	100	-	-		
7児童館の親子ふれあい活動(3歳児登録制)参加者の満足度指数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化及び幼稚園の3年保育が開始されるなど、児童館の利用者は減少している。一方で、子育てについて頼れるところがなく、孤立感や不安感を抱いている多くの方や、居場所のない子どもも存在している。	
これまでの見直しや改善等の経過	今後、3歳児の利用の減少が見込まれている。そうした変化に対応しながらも、多様な市民ニーズに応えられるよう、管理運営方法の見直しも含めた事業の進め方の改善が必要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童館における子育て支援事業に対するニーズは高い。小さな子どもを抱えて、地域との接点を求めて利用している方も多数おられることや、家庭基盤の弱さなどからさまざまな悩みを抱えている小中学生の居場所としての役割も十分に果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	乳幼児親子の支援に精通した保育士が児童館に配置され、子育て支援施策は充実してきている。しかし、幼稚園の3年保育が一部の園で開始され、今後すべての幼稚園での実施が見込まれることから、事業内容の改善が必要となる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	毎年事業の見直しを行いながら、来館者の満足度や有効度が高いものを次年度の事業として採用し、常に利用しやすい施設環境づくりを行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	小さい子どもを抱えている保護者に対する子育て支援の役割を十分に担っているほか、小中高生の放課後等の居場所づくりにも寄与していることから、子ども子育て支援施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続     ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他     ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (     ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	乳幼児親子の子育て支援事業及び子どもの居場所として定着するよう、遊びの充実を図り、児童館が地域の子育て拠点となるよう、ネットワーク化を推進していく。さらに、ふれあいセンターと合わせて、管理運営の方法について検討していく。
	地域の子育て支援の拠点となるよう事業の充実に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	93.78 %	81.38 %	70.68 %
	指標 2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-13.21 %	-13.14 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	250 千円	274 千円	271 千円
	指標 2	476 千円	551 千円	423 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	6 千円	7 千円	8 千円
	指標 2	1,494 千円	1,510 千円	1,422 千円
コスト増減率		- %	+5.64 %	-1.50 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	122		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00044 ファミリーサポートセンター運営事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	中村 徹

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ファミリーサポートセンター事業実施要綱  第2次天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	ファミリーサポートセンター運営事業費	

**事業の概要**  
 仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うため、平成13年4月に「ファミリーサポートセンター」を設立し、同年7月から会員による相互援助活動を行っている。  
 事業の管理運営については、社会福祉法人大津市社会福祉協議会に委託している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うために、
対象 (何又は誰を)	育児の援助を行いたい者と受けたい者が、ファミリーサポートセンターで会員登録し、
手段 (どのようなやり方で)	ファミリーサポートセンターのアドバイザーが会員間のニーズのあった調整を行い、援助活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	仕事と育児の両立支援、地域の子育て支援を行う。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,087	13,839	13,817	13,893	13,893	
人件費 B		729	902	820	820	820	
事業費合計 A+B		12,816	14,741	14,637	14,713	14,713	
事業費の内訳	国	4,029	4,645	4,558	4,631	4,631	
	県	4,029	4,613	4,595	4,631	4,631	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,758	5,483	5,484	5,451	5,451	
職員数(人)		0.09	0.11	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.09	0.11	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	センター会員数(新規)	人	目標	200	200	200	200	0
		実績		159	189	206	-	-	
	会員登録数(依頼会員、提供会員、両方会員)								
	2	説明会、講習会等の参加人数	人	目標	400	400	400	400	0
実績		286		305	255	-	-		
会員のための講習会、交流会参加人数									
成果指標	1	センター活動件数	件	目標	5,000	5,000	5,500	5,500	0
		実績		4,933	5,132	4,616	-	-	
	実際に援助活動を行った件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化の進行、保護者の働き方の多様化などにより、子育ての負担感から子どもの見守り事業へのニーズは保育所や児童クラブとも重複する形で増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	安心安全な活動が実施できるよう国が示している基準に基づいて講習を実施している。また、援助会員を増やすために、地域の関係機関の定例会議での声掛けや、会員同士の誘い合いを促す取組みに努めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	核家族化が進行し、保護者の働き方が多様化している社会環境下において、子育ての負担感は大いことから需要が高まっている。市全域をカバーできるようなネットワークを作れるのは本事業の仕組みならではの、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年度の活動件数は対前年度減少となったが、事業開始以降の経過としては、増加傾向にあり、子育て世帯の支援に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経験豊富なアドバイザーによる会員同士の調整や会員の育成、確保などが効率よく行えている。また、大津市社会福祉協議会に事業を委託しており、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	見守りや送迎、緊急時の対応など他の地域子育て支援事業の隙間を埋める本事業は、子育て世帯にとって有用な事業であり、仕事と家庭の両立支援に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、事業の周知や講習会の充実を図り、新規会員の確保とサービスの充実に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	98.66 %	102.64 %
	指標 2	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	+4.03 %
	指標 2	- %	-10.05 %
活動単位コスト	指標 1	80 千円	77 千円
	指標 2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	2 千円	2 千円
	指標 2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+10.56 %	+10.39 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	130		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭相談室
事務事業名	00020 子育て短期支援事業	所 属 長	安孫子 豊
		記 入 者	高橋 忠

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子育て短期支援事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	子育て短期支援事業費	

**事業の概要**  
 児童を養育している家庭において、保護者の疾病、出産等の社会的な理由や保護者の仕事の理由等によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一時的に養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護（トワイライトステイ）事業を行う。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭での児童の育児が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
対象 (何又は誰を)	市内に住所を有する満1歳から小学生まで（トワイライトステイでは小学生）の児童で、保護者の疾病、出産等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となったもの。
手段 (どのようなやり方で)	ショートステイ事業においては乳児院、児童養護施設、里親に委託することにより、一時的に養育する。また、トワイライトステイ事業においては児童養護施設、里親に通所させる。
成果 (どのような状態にするのか)	一時的に養育困難な児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		465	1,005	789	1,005	1,005	
人件費 B		1,620	1,640	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		2,085	2,645	2,429	2,645	2,645	
事業費の内訳	国	157	226	253	286	286	
	県	121	289	207	286	286	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,807	2,130	1,969	2,073	2,073	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	28	28	75	103	103
				実績	28	75	103	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	利用延日数	日	目標	100	100	262	138	138
				実績	91	262	138	-	-
	2	事業利用件数(利用延日数)		目標	27	28	75	75	75
				実績	28	75	60	-	-
		事業利用件数(利用延人数)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	保護者の疾病、出産、仕事上の理由により、保護者の養育が一時的に困難になった場合に里親や児童養護施設に預けて一時的に養育することで、児童及び家庭の福祉の向上を図る必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	保護者からの急な依頼にも可能な範囲で対応できるようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	他の公的な支援サービスに同様のものが無く、必要性は高い。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用日数及び利用人数は下がっているものの、児童虐待防止に繋がり、事業の有効性は高いものである。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	子どもや家庭に必要なサービスを提供することができる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	養育が一時的に困難になった保護者やその子どもにとって安心・安全な場所を提供することができ、必要な制度である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	子育て支援のあり方や相談者のニーズを把握しながら有効な活用を図る。
部長コメント	利用者のニーズに沿って効果的な制度利用を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	91.00 %	262.00 %	52.67 %
	指標 2	103.70 %	267.85 %	80.00 %
成果増減率	指標 1	- %	+187.91 %	-47.32 %
	指標 2	- %	+167.85 %	-20.00 %
活動単位コスト	指標 1	74 千円	35 千円	23 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	22 千円	10 千円	17 千円
	指標 2	74 千円	35 千円	40 千円
コスト増減率		- %	-54.28 %	+44.57 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	133		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター
事務事業名	00036 子育て総合支援センター事業	所 属 長	鴨井 孝雄
		記 入 者	清水 友美子

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
	重事	02	子ども・子育て支援事業	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	子育て総合支援センター事業費	
事業の概要	・大津市の子育て支援に係る企画、実践、情報収集と発信の拠点として事業展開する。 「子どもや子育てに夢が広がる場、世代を超える出会いとつながりあいの場、安心と信頼の気持ちを抱き、誰もが集える場、子育ては楽しい! 幸せと感じる場、一人ひとりの出番があり、共に育ち合える場」を理念に、情報の収集と発信事業、親子・家族の交流、学習、体験事業、子育て語り合い相談事業等を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	・子どもを安心して産み育て、共に育ち合う子育て仲間のつながるまちづくりを推進するために
対象 (何又は誰を)	・就学前の子どもとその家族や、子育て支援に関わる関係者等の子育て仲間を対象に
手段 (どのようなやり方で)	・日常的なつどいの場の開設、気軽に集え子育て支援につながる講座の開催、子育てについての相談対応、身近な居住地域における遊びの提供等、人と関わる心が心地よいと感じる親子、家族の体験活動を通して
成果 (どのような状態にするのか)	・子育ての楽しさや子どもを地域で育て合う大切さを認識し、自身の子育てに活かし、子育て仲間とつながり合い、共に子育てを楽しむことを通して、子育ての負担感を軽減し、子どもを産み育てることに喜びを見出す。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	17,614	16,571	16,683	17,398	17,398	
人件費 B	64,572	61,916	54,297	57,895	60,057	
事業費合計 A+B	82,186	78,487	70,980	75,293	77,455	
事業費の内訳	国	4,885	2,788	2,830	2,830	2,830
	県	4,885	2,788	2,830	2,830	2,830
	起債	0	0	0	0	0
	その他	347	783	215	246	246
	一般財源	72,069	72,128	65,105	69,387	71,549
職員数(人)	13.95	13.12	11.94	11.59	12.71	
職員数の内訳	正規	5.66	5.82	4.70	5.20	5.20
	嘱託	2.83	2.33	2.62	2.61	2.61
	臨時	5.46	4.97	4.62	3.78	4.90

## < 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	子育て総合支援センター開設日	日	目標	293	293	293	293	293
			実績	294	290	292	-	-
2	子育て講座開催回数	回	目標	500	500	500	500	500
			実績	488	531	511	-	-
1	子育て総合支援センター来場者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			実績	80,917	75,726	74,124	-	-
2	年間事業参加人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績	28,748	28,711	16,788	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	幼稚園の3年保育実施に伴いつどいの広場の利用者は低年齢化に移行している。		
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の低年齢化に伴い、講座の内容を見直し利用者満足度の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内にある6か所のつどいの広場を統括する拠点である当センターは、関係機関とも連携できるため市が運営することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出生率の低下、幼稚園の3年保育の実施に伴い来場者は2%程度減少しているが、リピーター率は9.4%あり、子育て中の家族にとって必要な施設であると考えます。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市の子育て支援の拠点として、各福祉エリアにあるつどいの広場や子育て支援機関と連携するとともに、子育てアプリを活用し効率的な子育て情報の発信を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子育て中の家族がつどえる場の提供や子育ての様々な情報の発信をするとともに、市内の子育て支援機関との連携が図れ施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市内の各つどいの広場の機能の充実を図りながら、当センターが全体を総括し、関係機関や子育て支援者と連携しながら、地域の中で子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。また、子育てアプリ等を活用して幅広く子育ての情報を発信していく。
部局長コメント	子育て中の家族が安心して利用し、育ち合える事業の一層の充実に向けていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.14 %	94.65 %	92.65 %
	指標2	95.82 %	95.70 %	55.96 %
成果増減率	指標1	- %	-6.41 %	-2.11 %
	指標2	- %	-0.12 %	-41.52 %
活動単位コスト	指標1	279 千円	270 千円	243 千円
	指標2	168 千円	147 千円	138 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	0 千円
	指標2	2 千円	2 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-1.16 %	+23.52 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	134				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	鴨井 孝雄
事務事業名	02384	子育て地域活動支援事業	記 入 者	清水 友美子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	03	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進		
重事	02	子ども・子育て支援事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子育て地域活動支援事業費	

事業の概要  
福祉7エリア内に、子育て中の家族が気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を整備した。  
・地域子育て支援拠点は、木戸および東部エリアで指定管理者2か所により実施。北部および中北部・南部エリアで私立保育園3園により実施。中部および中南部で直営により2か所実施。  
・子育てステーション事業：市立保育園14か所実施。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子育て中の家族の不安感・負担感を軽減し、孤立化を防止するために
対象 (何又は誰を)	就学前の子どもとその家族を対象に
手段 (どのようなやり方で)	気軽に集い交流できる子育て支援の拠点を地域に開設し、
成果 (どのような状態にするのか)	安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	31,965	32,311	31,864	32,821	32,821	
	人件費 B	10,997	9,749	13,679	16,591	16,591	
	事業費合計 A+B	42,962	42,060	45,543	49,412	49,412	
事業費の内訳	国	12,365	9,960	10,101	10,136	10,136	
	県	12,365	9,960	10,101	10,136	10,136	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	17	22	14	14	14	
	一般財源	18,215	22,118	25,327	29,126	29,126	
職員数(人)		2.82	2.64	2.67	2.72	2.72	
職員数の内訳	正規	0.88	0.80	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.20	0.10	0.00	0.05	0.05	
	臨時	1.74	1.74	0.87	0.87	0.87	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	つどいの広場箇所数	か所	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-
	箇所数								
	2	ステーション事業実施園数	か所	目標	14	14	14	14	14
実績				14	14	14	-	-	
箇所数									
成果指標	1	つどいの広場来場者数	人	目標	72,000	75,000	75,000	75,000	75,000
				実績	75,584	68,299	66,861	-	-
	来場した大人+子ども=来場者数								
	2	ステーション事業参加者数	人	目標	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
実績				12,361	10,567	8,023	-	-	
来場した大人+子ども=来場者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	出生率の減少や幼稚園の3年保育の実施により、子育て支援拠点の利用者は減少傾向であり、低年齢化が進んでいる。		
これまでの見直しや改善等の経過	市内の全福祉エリアに子育て支援拠点が整備され、互いに情報交換を行うなど子育て情報の共有を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	南北に細長い本市の地形から、各福祉エリアに子育て親子が気軽につどえる子育て支援拠点の整備は妥当である。また、子育てステーション事業は公立保育園の施設、人員を活用しているため妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	出生率の低下、幼稚園の3年保育の実施に伴い来場者は2%程度減少しているが、子育て家族の身近な場所につどえる場や相談できる場があることで安心して子育てができ有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者によるつどいの広場運営や私立保育園への事業委託、公立保育園との共同による子育てステーション事業など運営主体の独自性を生かしている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	身近に子育て支援の場があることで、子育て家族の負担感や不安感を軽減し、子育て支援に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も各エリアの拠点と連携を図り、身近な地域の子育て支援拠点として子育て家族が利用しやすく、安心して子育てができる環境を整えとともに、子育て情報の発信に努める。
部局長コメント	アプリ等を活用した情報発信に一層努め、市民に身近な地域での子育て支援機能の充実に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	104.97 %	91.06 %	89.14 %
	指標2	91.56 %	78.27 %	59.42 %
成果増減率	指標1	- %	-9.63 %	-2.10 %
	指標2	- %	-14.51 %	-24.07 %
活動単位コスト	指標1	7,160 千円	7,010 千円	7,590 千円
	指標2	3,068 千円	3,004 千円	3,253 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	3 千円	5 千円
コスト増減率		- %	+10.81 %	+23.40 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	16		
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課
事務事業名	00195 私学振興対策事業	所 属 長	堀口 善健
		記 入 者	竺 光彦

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	私立学校法第59条、私立学校振興助成法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		定期健康診断補助 児童生徒就学奨励費
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	01	子育て環境の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	私学振興対策費	

事業の概要  
 私立学校等の教育環境の整備を図るとともに、通学児童生徒の健全な育成・発展に資するため「私立学校等振興助成金」として交付する。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	私立学校等の教育環境整備等を支援することにより、通学児童生徒の健全な育成・発展に資する。
対象 (何又は誰を)	市内の私立学校等（滋賀短期大学附属高等学校・比叡山中学校・比叡山高等学校・滋賀朝鮮学園）
手段 (どのようなやり方で)	各学校に通学する市内在住児童生徒数に対し、補助額交付単価を乗じた額を助成
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境整備及び学校経営の支援

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		2,282	2,268	2,134	2,299	2,299	
人件費 B		162	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,444	2,432	2,298	2,463	2,463	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,444	2,432	2,298	2,463	2,463	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成対象生徒数	人	目標	1,840	1,840	1,740	1,740	1,740
				実績	1,633	1,664	1,659	-	-
	5月1日現在の市内在住児童生徒数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	助成金額	千円	目標	2,913	2,913	2,299	2,299	2,299
				実績	2,282	2,268	2,134	-	-
	補助単価×5月1日現在の市内在住児童生徒数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象となる私立学校等には、児童生徒約2,800人が通学しており、そのうち市内在住の児童生徒は約1,600人である。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化基本計画に基づき、平成26年度に「大津市私立学校等振興助成金交付基準」を設けるとともに、現地検査を行う等の改善を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公教育の一翼を担う私立学校等に対して、教育環境整備等の支援を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	教育環境の整備や学校経営の支援に一定の効果が認められる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童生徒が直接使用する教材等に充てられている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当該私立学校との教育環境整備に寄与している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他      ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(                      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 今後も継続し、教育の振興に努める。
部局長コメント	私立学校等の教育環境整備のため、今後も適正な補助を行い、事業を継続していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	78.33 %	77.85 %	92.82 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.61 %	-5.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.12 %	+0.42 %